

## 第3章

### インドネシアからみたリスケーリング論

岡本 正明

#### 要約：

グローバル化、地域統合が世界的に重要になる中で、ヨーロッパにおいて国家のリスケーリング論が社会学などの分野で注目を集めている。本稿では、その代表的研究者の1人であるニール＝ブレナーの議論を踏まえた上で、インドネシアの国家の変容をどのように説明できるのかを考えてみる。インドネシアの場合、1967年から98年までのスハルト体制では国家空間が圧倒的に重要であった。それが、1997年のアジア通貨危機とその後の民主化運動でスハルト体制が崩壊すると、グローバル空間とローカルな空間が一気に重要性を持ち始めた。しかし、民主的・分権的政治体制が安定し、経済成長が再び始めると、国家が再分配を目論むようになり、国家空間が重要性を高めつつある。インドネシアは、ブレナーの展開する西ヨーロッパの国家の態様の変化とは大きく異なる経路を示している。

キーワード：リスケーリング、インドネシア、民主化、分権化

#### はじめに

グローバル化、地域統合が世界各地で重要な政治経済的地殻変動を起こしつつある中、ヨーロッパにおいて国家のリスケーリング論が社会学などの分野で勃興しつつある。本稿では、リスケーリング論の代表的な論者であるニール＝ブレナーの議論をもとに、このリスケーリング論がインドネシアの国家、地域、都市を考える上でどのような意味を持つのかを検討してみたい。

#### 第1節 ニール＝ブレナーの国家のリスケーリング論

まず、簡単にニール＝ブレナー（Neil Brenner）の議論を彼の著書[2004]をもとに簡単にしておくことにする。彼の関心は、1970年代を境として西ヨーロッパの国家の態様（ブレナーはstatehoodと呼んでいる）がどうして大きく変わったのか、また、どのように変わったのかにある。1970年代までの西ヨーロッパを規定していたのは、一国を市場として同質のモノを売りさばくフォーディズムと国民全員の平等を実現することを目的とするケインズ主義的福祉国家であった。フォーディズムのもとでは、都市が経済成長の中心であった。都市で製造業が発展し、続いてサービス業が成長すると、製造業は都市周辺に広がってい

った。その一方で地方の発展は進まないために、地方から都市部への国内移民が増え、都市と地方の経済格差が拡大する傾向にあった。

この時代の国家は、集権的な政治体制のもとで国家開発計画を立て、都市中心の経済成長を拡大していくために、道路網、鉄道網などのインフラ整備を地方にも拡大していった。また、都市と地方の空間的な格差に対処するために、官僚機構を張り巡らせ全国津々浦々に行き渡る再分配政策を展開していった。当時は、国家が一国全体の経済成長の実現を目指すことができた時代であり、経済の境界が国家の境界と一致した時代であった。もちろん、冷戦構造下でのアメリカからの支援、金ドル本位制による自由貿易体制、そのもとでの外国へのモノの輸出など、グローバルな空間の存在が一国の経済成長を支えている側面もあったとはいえ、もっぱら重要な空間は国境の内側にある国家空間であった。都市などのローカルな空間においても、国家の政策が圧倒的に重要であった。

1970年代に入ると、こうした一国単位のフォーディズム・ケインズ主義的政治経済秩序は危機に陥った。まず、ベトナム戦争のための戦費拡大によって膨らむ財政赤字により1971年にアメリカが金とドルの交換を取りやめ、変動相場制に移行していき、西ヨーロッパ各国の通貨も不安定化してしまった。そこで、一国単位ではなく西ヨーロッパ全体として通貨安定化を図る必要が出てきた。

1973年には中東戦争の影響で石油価格が急騰して先進国では石油危機に見舞われ経済が悪化した。そして、これまでの経済成長を支えていたフォード主義的な経営で大量に作られた同質のモノは国内市場で飽和状態にあり、国内では買い手がつかなかった。その一方で、日本、更にはNIES諸国が製造業を軸とする急速な経済成長を遂げ、西ヨーロッパに安くて高品質なモノを売りさばいた。そのため、大量の失業者が溢れかえるようになり、国家財政が悪化してケインズ主義的な福祉国家の継続が困難となった。

ブレナーは、こうした危機の中から、ポスト・フォーディズム・ケインズ主義的な国家の態様が西ヨーロッパで生まれてきたという。折しも、二度の世界大戦の経験を踏まえ、西ヨーロッパ全体の政治的安定と経済成長の実現を目指したEUという新たな地域空間が重要性を持ち始めていた。EU加盟国間での関税・非関税障壁が撤去されることで、企業にとってマーケットは一国を超えたヨーロッパとなり、マーケット獲得競争は激化していった。しかも、80年代には新自由主義的経済成長モデルがグローバルに正当性を持ち始めており、貿易・投資・投機の自由化が急進展し、企業のサプライチェーンはグローバルに展開し始め、マーケット獲得をめぐる競争もヨーロッパを超え始めていた。IT技術の進歩により投機マネーも世界中を駆け巡るようになった。こうしたグローバル競争の中で比較優位に立ったのは、柔軟な生産体系を持ったハイテク産業、金融サービス、そして高い技能を有するモノづくりであった。空間的には、ヒト・モノ・カネ・技術が集積する大都市、サッセンのいうグローバル・シティが圧倒的に優位に立ち、経済成長の中心になっていった。

グローバル化、EU化は西ヨーロッパ各国の国境による差異を小さくする一方で、都市と地方で大きく異なるインパクトをもたらした。グローバルにビジネスを展開する多国籍企業は、拠点を置く大都市の開発に関心があっても、大都市のある国家全体の開発には関心がなく、ましてや地方の開発をしようとはしなかった。西ヨーロッパの国家にとって、こうした多国籍企業を誘致・育成することは必要不可欠であったから、自ずとその政策はフォーディズム・ケインズ主義的なものとは異なるものになっていった。国家の空間プロジェクトは、戦略的に、最もグローバルに競争力のある都市部に社会経済的資源と高度なインフラ投資を集中させるものとなった。

このブレナーのリスケーリング論を非常にシンプルに言うならば、フォーディズム・ケインズ主義的国家は、集権化して空間的再分配をすることで均質・平等な国家空間をつくりあげようとしたのに対して、ポスト・フォーディズム・ケインズ主義的国家では、均質・平等な国家空間づくりをせず、分権化して（大都市部に）選択と集中をすることで国家空間のなかに多様なローカルな空間の存在を積極的に認めていくことにしたといえる。それでは、こうした西ヨーロッパの国家のリスケーリングがインドネシアの国家で起きたのであろうか。

## 第2節 インドネシアにおけるリスケーリング

ブレナーの扱う1970年代から現在までは、インドネシアでは権威主義体制と民主主義体制という全く異なる2つの政治体制を経験している。インドネシア国家のリスケーリングは、この政治体制の転換のときに一気に起きている。体制転換のきっかけは、1997年のアジア通貨危機である。インドネシアの将来に不安をいだいたグローバルな金融資本が一気に資本を引き上げたことでインドネシア通貨ルピアが暴落して、これまで堅調だと思われていたインドネシア経済を破綻に追い込んだ。それにより、権威主義体制下で蓄積されていた不満が表面化して、民主化運動が始まった。大半の体制派エリートたちもこの運動に呼応したことで、1998年5月、32年間権威主義体制を維持してきたスハルト大統領が辞任して、民主主義体制が始まった。経済的には、国際通貨基金などの影響で、グローバル化を推進する新自由主義的経済政策を取るようになった。さらに、スハルト時代の集権的な支配への不満を解消すべく、一気に地方分権も進んだ。

インドネシアにとって1997年と98年というのは、国家空間をもっぱら重視する権威主義体制の統治スタイルに限界が来ており、グローバルな空間とローカルな空間を積極的に取り込んだ国家にラディカルに変容を迫られた時期であったといえる。国家空間に比してグローバルな空間とローカルな空間の重要性が高まってきているという点では、その始まりの時期は違っても、インドネシアの国家の態様もブレナーの言う西ヨーロッパの国家の態様と同様の変容を遂げていることになり、大きな流れで言えば、どちらも同じ政治経

済的経路をたどっていることになる。しかし、具体的背景にしても、変容の過程にしてもかなりの点で違いがある。ここからは、グローバル空間とローカルな空間のうち、後者に着目し、どうしてインドネシアにおいてローカル化が起きたのかを見ていくことにしたい。

### 第3節 インドネシアの政治経済的空間：西高東低、ジャワ島偏重

インドネシアは2010年時点で人口2億3764万人を数え、1万3466島からなる東南アジア最大の国家である。東西幅はアメリカ合衆国の東西幅と同じであり、地域の多様性は極めて高い。20世紀に入り、オランダが東インド（現在のインドネシア領）に対して本格的に面的に植民地支配を始めてから現在に至るまで一貫している経済的特徴は、西高東低の成長、ジャワ島中心の成長である。ここで言う西部とは一般的にジャワ島、バリ島、スマトラ島を指し、東部とはカリマンタン島、スラウェシ島、ヌサトゥンガラ諸島、マルク諸島、パプア島を指す。そして、西部でもジャワ島、とりわけジャカルタ（蘭領東インドの時代のバタビア）の経済成長が突出してきた。ジャカルタは蘭領東インドの時代から政治経済文化の中心であり、また、肥沃な土地が多く労働力も豊富なジャワ島は植民地時代の頃に効率的な搾取を目的として道路・鉄道網、灌漑設備などのインフラ整備がいち早く進んでいた。ジャワ島が植民地支配の中心であったことを象徴的に示すのが、「外島」という言葉である。外島とはジャワ島以外の島々を指す言葉であり、ジャワ島とその他の島々という区別が明瞭に存在していたのである。

第二次世界大戦後、インドネシアが独立国家として誕生してからも、このジャワ島偏重、西高東低の傾向が消え去ったわけではなかった。1950年代なかばには、中央政府の経済政策が一次産品の輸出で外貨を稼ぐスマトラやスラウェシ島などの外島に不利であること、ジャワ人が中央政府の要職を多く占めていることに不満をいだいたスマトラやスラウェシの地方エリートたちが中央政府に反旗を翻したこともあった。中央政府はこの反乱を短期間で鎮圧することに成功したが、地域間バランスに配慮した政策をしなければ、インドネシアでは政治が不安定になることを如実に示した。

### 第4節 スハルト体制下の開発計画と実践

それでは、地域間バランスから見たスハルト権威主義体制期の政策はどういうものであったのだろうか。それを知る手がかりとして、ここでは、同体制が5年ごとに作成した五カ年計画における地域間バランスの位置づけを見ていくことにしたい。1966年に発足したスハルト権威主義体制は、三年後の1969年には第1次五カ年開発計画を発表した。当時の経済は混乱状況にあった。スカルノ前大統領は経済成長を度外視して先進国との対決路線を取っており、物価は天文学的な高騰を続けていた。この破綻した経済を引き継いだスハ

ルト体制は、まず何よりも経済の安定化を目指し、西側先進諸国との関係改善を進め、多額の援助を取り付けることに成功する。第1次五カ年開発計画を読んでも経済の安定が最重要課題であったことが分かる。同計画の第1章「狙い・目的・政策」では、地域間バランスに関わるものとしては、天然資源が地方にあるので開発プロジェクトを地方で展開することの必要性のほか、ジャワ島以外に投資を招致して雇用機会を創出し、ジャワ島から移民を推進するということがぐらいいしか述べられていなかった(Departmen Penerangan [1968: 21, 23])。

第2次開発計画(1974-1979)の頃になると、経済成長が軌道に乗り始めていた。地域間バランスの文脈では、遅れた地域の開発や村落部の開発を行って公正を実現する重要性や国家予算での自治体配分額を増やして平等に開発が進む必要性を指摘している(Departmen Penerangan [1974: 25, 32])。以後、第6次開発計画(1994-1998)まで、それぞれの計画の目的を読んでも、表現こそ異なれ、地域間格差の解消は重要な課題として盛り込まれ続けた。とりわけ、第3次開発計画(1979-1984)では、外島での開発、東部インドネシアの開発の重要性に触れられ、第4次でもジャワ島以外での開発の重要性、第6次では東部インドネシアでの産業発展の重要性が指摘されていた(Republik Indonesia [1979; 1984; 1989; 1994])。また、スハルト体制末期の1993年には、東部インドネシア開発委員会なるものを設置した。体制崩壊直前の1998年1月には、税制面での優遇措置などを行う総合経済開発地区(Kapet)を13箇所に設け、そのうちの12箇所を東部インドネシアに設けることで、東部インドネシア開発促進を図ろうとした。

それでは、実態としてインドネシアで地域間バランスに配慮した経済成長は実現したのであろうか。スハルト体制32年間を見てみれば、インドネシア全体としてみれば高いパフォーマンスを示したことは間違いない。表1にあるように、高い経済成長率を誇り、「アジアの奇跡」の一国に仲間入りできたし、道路総延長などのインフラ整備率も上がり、識字率や幼児死亡率はかなり低下した。

表1: インドネシアの経済成長率(1969-2007)

1960-1970	4.1
1970-1980	7.9
1980-1990	6.4
1990-1997	7.4
1997-1998	-13.1
1998-2000	2.8
2001-2004	4.5
2005-2007	5.8

出所: 佐藤編[2004: 61]など。

しかし、一連の開発計画で目標とされていた東西格差、ジャワ島と外島の格差は相対的に縮小してはいない。アジア通貨危機の始まる1997年に出版された竹田・中田[1997]の論文によると、1993年のGDPでは、ジャワ島だけで55.7%を占めており、石油ガスをのぞいた一人あたりGDPでは、首都ジャカルタ特別州が圧倒的に高くなっている(表2)。ジニ係数で見ても、(石油ガスを除く)一人あたりGDPで見ても、州間格差は拡大していった。運輸、通信、金融といったサービス業が発展している地域ほど経済成長が高くなっており、こうした地域が多いのはジャカルタ、スラバヤ、バンドンなど都市部を多く抱えるジャワ島であったから、ジャワ島と外島の格差が拡大したのである(竹田・中田[1997: 102-107])。

識字率、中高等教育水準、上下水道整備状況を見てみると格差は縮小したものの、幼児死亡率の格差は拡大した。また、単位面積当たり道路総延長を見てみると、圧倒的にジャワが充実している状況は変わらず、州間格差も拡大し、一人あたり電力供給量についてもおおよそ西高東低の傾向は続いた(竹田・中田[1997: 107-113, 116-127])。

表2：州別のGDPと一人あたりGDP(1993年)

東西	島名	州名	GDP(1983年価格) (10億ルピア)	シェア (%)	GDPに占める石油・ガス関連の割合 (%)	一人あたりGDP(名目値) (1000ルピア)	一人あたりGDP(石油・ガス関連除く) (1000ルピア)
西部 インド ネシア	スマトラ島	アチェ	6,699	4.9	58.3	2,967.0	1,237.0
		北スマトラ	7,396	5.4	3.3	1,693.0	1,637.0
		西スマトラ	2,222	1.6		1,438.0	1,438.0
		リアウ	10,575	7.7	71.8	4,742.0	1,337.0
		ジャンビ	1,025	0.8	2.3	1,108.0	1,083.0
		南スマトラ	5,576	4.1	20.0	1,571.0	1,257.0
		ベンクルー	545	0.4		1,061.0	1,061.0
		ランブン	2,432	1.8		846.0	846.0
	ジャワ島	ジャカルタ	17,350	12.7		5,842.0	5,842.0
		西ジャワ	21,956	16.1	6.6	1,400.0	1,308.0
		中ジャワ	14,822	10.9	12.0	1,164.0	1,024.0
		ジョグジャカルタ	1,292	1.0		1,454.0	1,454.0
		東ジャワ	20,511	15.0	0.1	1,477.0	1,476.0
	バリ島	バリ	2,056	1.5		1,998.0	1,998.0

東 部 イ ン ド ネ シ ア	カリ マ ン タ ン 島	西カリマンタン	1,928	1.4		1,485.0	1,485.0
		中カリマンタン	959	0.7		1,885.0	1,885.0
		南カリマンタン	1,755	1.3		1,646.0	1,630.0
		東カリマンタン	6,789	5.0	1.0	7,531.0	3,472.0
	スラ ウ ェ シ 島	北スラウェシ	1,248	0.9	53.9	1,088.0	1,088.0
		中スラウェシ	738	0.5		954.0	954.0
		南スラウェシ	3,540	3.0		1,026.0	1,026.0
		南東スラウェシ	652	0.5		867.0	867.0
	その他	西ヌサトゥンガラ	1,005	0.7		722.0	722.0
		東ヌサトゥンガラ	899	0.7		608.0	608.0
		マルク	1,014	0.7	0.5	1,233.0	1,227.0
		イリアン・ジャヤ	1,455	1.1	7.1	2,591.0	2,407.0
		東チモール	185	0.1		643.0	643.0
	<b>合計</b>		<b>136,624</b>	<b>100.0</b>			

出所:竹田・中田[1997:102]

中央政府は、地方への財政移転を通じてこうした格差是正の試みを行ってはきた。後進地域に重点配分される大統領令（インプレス）による地方開発補助金における東部インドネシアへの配分割合は、第1次五カ年計画で全体の21%であったものが第3次には32%、第5次には38%と増えてきている(竹田・中田[1997:151])。しかし、集権的な財政構造にあって地方自治体は州（日本の都道府県に相当）でも県・市（日本の市町村に対応）でも財政基盤が弱く、全体として開発に回す予算が多かったわけではない。そして、民間投資を見れば西高東低、ジャワ重視が明らかであった。1968年から1990年までの地域別国内投資額累計では、西部だけで85.4%（ジャワ島66.9%、スマトラ島18.8%）に達しており、製造業では91.9%（ジャワ島78.0%、スマトラ島13.9%）にもなっている。外国投資についても87%（ジャワ島65.5%、スマトラ島21.5%）が西部インドネシアに向かっており、製造業に至っては94.6%（ジャワ島23.4%、スマトラ島71.2%）が西部ジャワという結果になっている(竹田、中田[1997:114-115])。加えて、日本やアメリカなど政府開発援助を提供する先進国からなるインドネシア援助国会議にたいしてインドネシア政府が提出する支援要請案件数でも1997年で9割以上が西部インドネシアであった。1994-1997年の要請額でも80%以上が西部インドネシア向けであり、要請の段階でさえ開発計画の意図と大きなズレがあった(竹田、中田[1997:153])。

スハルト体制も後半に入ると、ますますジャカルタ首都圏の成長が目立つようになり、80年代に始まる規制緩和のなかでジャカルタにいるスハルト一族とそのクローニーたち

がインドネシア各地の天然資源を独占し、インフラ整備などにも次々と進出していくようになった。それに対して、とりわけ天然資源の賦存度が高い地方では不満が高まっていた。

## 第5節 スハルト体制下の均質空間と多様性の封じ込め

それでは、スハルト体制は地方の多様性にどのように対処したのであるか。スハルト体制の特色は、行政的には地方の多様性をなくして均質な国家空間をつくり上げようとしたことである。植民地時代にジャワで作られられた官僚制をもとにした地方行政システムを作り上げ、州→県・市→郡→行政村(デサ)・町というヒエラルキカルな関係を全国に一律に適用した。そして、国家公務員の数を増やしていった。1978年には142万人、1985年に257万人、1990年に329万人、1996年に355万人になった(地方公務員を除く)(BPS [1978: 244], [1985: 91], [1990: 64], [1996: 79])。国家公務員は国家の象徴であり、その数の増加と末端への広がりにはまさに国家空間の社会への浸透を具体的に示すものであった。しかも、すべての公務員は一元的忠誠のもとに万年政権党ゴルカルへの支持を義務付けられていたから、スハルト体制の浸透の先兵であったともいえる。

また、天然資源が豊かな州など重要な州にはジャワ人の軍人を州知事として送り込んだ。しかも、人口が稠密なジャワ島(バリ島)から人口が希薄な外島に移民を送り出すトランスミグラシと呼ばれる政策を実施して、主としてジャワ人を外島に送り込んだ。均質な国家空間づくりは、ジャワ的要素がインドネシアの国家空間に広がっていくという側面を濃厚に持っていた。そして、こうした側面を表す言葉として、ジャワ化(Jawanisasi)という言葉が生まれた。

かといって、スハルト体制がインドネシア各地に存在する多様性を完全に否定したわけではない。むしろ飼いならして「箱入り文化」にしようとした。その典型は、スハルト夫人ティンの肝いりで1975年に開園した「麗しのインドネシア・ミニ公園」である。同公園は、インドネシア各州の空間を設け、同州の代表的民族の伝統的家屋や民族衣装などを展示した。インドネシアの中に多様性が存在することを認めつつ、各民族空間は州という行政空間と重ね合わされ、インドネシアという国家空間の一部に嵌めこまれていった。各民族の文化的表象は奨励されたが、固有の政治システムの導入などは全く認められなかった。

こうしてみると、スハルト体制というのは、インドネシアに存在する多様性を文化的には尊重しながら、政治行政的には集権的に均質な国家空間を作り上げ、ジャカルタにいるスハルト一族、そしてそのクローニーたちが各地の経済的な利権を吸い上げる空間を作り上げたといえる。地域間の再分配はさほど進まなかった。開発計画など公式な文書では均質・平等な国家空間づくりの実現を謳いながらも、ブレナーの言う西ヨーロッパ国家のように再分配を重視するためではなかったのである。

## 第6節 スハルト体制崩壊と分権化

1997年にアジア通貨危機が起こり、スハルト体制に対する異議申立てが高まり、翌年5月にスハルト体制が崩壊する。そうすると、地方では秩序再編の動きが加速化した。1975年にインドネシアに強制併合された後、独立運動が続いていた東チモールでは、1999年の住民投票により独立支持が多数を占め、ついに2002年に独立国家となった。天然資源が豊富な東カリマンタン、リアウ、アチェ、パプアでも独立運動が盛り上がった。スハルト体制期に恩恵に預かっていた村長、県知事・市長、州知事に対する吊し上げやデモが起き、実際に更迭されるものも現れた。スハルトを継いだハビビは、こうした動きが国家分裂につながることを恐れて、一気に民主化を進めるのみならず、分権化も進めた。それは、一定程度、こうした地方での秩序再編を容認しながら、それに柁をはめようとするものであった。

空間再編のなかでも顕著だったのは、自治体新設の動きであった。民族や宗教、経済的格差などの社会的亀裂を理由として、自治体の分割要求が各地で起きた。インドネシア政府も2004年ぐらいまで露骨な反対はしなかったため、こうした要求が実現して自治体数が急増していった。西スマトラ州や南スラウェシのトラジャ県では、スハルト体制時代に押し付けられたジャワ的な行政村（デサ）を解体して、植民地時代以前から存在する伝統的な村落に依拠した名称や行政スタイルにしようとした。

2005年から地方首長が有権者によって直接公選で選ばれるようになると、全く新たなタイプの州知事、県知事、市長が生まれ始めた(Okamoto[2009])。彼らの中には、有権者の支持を取り付けるべく、国家よりも先進的な政策を公約に掲げて実施し始めるものも現れた。例えば、初中等教育の無料化、ドナーの力を借りた情報公開条例の制定、低所得者層の医療の低額化・無料化などを実施した。そして、初等教育の無料化、情報公開条例などは、後追いの国家の政策ともなっていた。ローカルな空間が主導して国家空間の再編を引き起こす勢いもあったのである。

もちろん、国家も無策であったわけではない。民主化・分権化が始まってからもインドネシアは五カ年計画を作っている。ハビビ政権を継いだワヒド政権は国家開発計画(Proenas)(2000-2004)、ユドヨノ政権は中期開発計画(RJPM)(2004-2009、2010-2014)を策定している。ワヒド政権の時には、スハルト体制末期に設置された総合経済開発地区を継続する大統領決定を出し、2001年に発足したメガワティ政権下では、東部インドネシア開発促進担当国務大臣ポストを新たに設けている。(ユドヨノ政権では、後進地域開発担当国務大臣と名称変更)

開発計画の中身を見てみると、ワヒド政権下の国家開発計画のもつばらの重点はアジア通貨危機で大打撃を被った経済全体の回復にあった。ユドヨノ政権になると経済は回復の兆しを見せ始め、経済成長が軌道に乗り始めた。そこで、中期開発計画では、再び地域間

格差の解消が重要課題として位置づけられるようになった。しかし、2000年代前半までは、佐藤百合によれば、インドネシアでは政策介入を控える「レッセ・フェール主義」が顕著であり、こうした計画が有効であったとは思えない。ただし、この時期に経済成長を牽引したのは、外島でとれるパーム原油、鉱物資源、天然ゴムなど一次産品の輸出であったことから、ジャワ島偏重の成長が若干緩和された(佐藤[2013: 30])。そのことを、各州がGDPに占める割合と地域経済成長率から見てみよう。

ジャワ島がGDPに占める割合は、1993年の時よりも2004年には増加して59.3%となったが、2012年には57.6%となり微減した(表3)。

表3:各州のGRDPシェアの推移(2004-2012)(2000年価格)

州名	2004	2006	2008	2010	2011*)
1 アチェ	2.3	2.2	1.7	1.5	1.4
2 北スマトラ	5.3	5.1	5.0	5.2	5.2
3 西スマトラ	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
4 リアウ	5.2	5.4	6.5	6.5	6.9
5 ジャンビ	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
6 南スマトラ	2.9	3.1	3.1	3.0	3.0
7 ベンクルー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8 ランプン	1.6	1.6	1.7	2.1	2.1
9 バンカ・ビリトゥン島嶼部	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
10 リアウ島嶼部	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3
<b>スマトラ島</b>	<b>22.4</b>	<b>22.3</b>	<b>22.9</b>	<b>23.1</b>	<b>23.5</b>
11 ジャカルタ特別州	17.0	16.1	15.9	16.3	16.3
12 西ジャワ	13.8	15.2	14.8	14.6	14.3
13 中ジャワ	8.8	9.0	8.6	8.4	8.3
14 ジョグジャカルタ特別州	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
15 東ジャワ	15.4	15.1	14.6	14.7	14.7
16 バンテン	3.3	3.1	3.3	3.2	3.2
<b>ジャワ島</b>	<b>59.3</b>	<b>59.5</b>	<b>58.0</b>	<b>58.1</b>	<b>57.6</b>
17 バリ	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2
<b>ジャワ島とバリ島</b>	<b>60.6</b>	<b>60.7</b>	<b>59.2</b>	<b>59.3</b>	<b>58.9</b>
18 西カリマンタン	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1
19 中カリマンタン	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
20 南カリマンタン	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1

21 東カリマンタン	6.1	6.4	7.4	6.1	6.5
<b>カリマンタン島</b>	<b>9.5</b>	<b>9.5</b>	<b>10.4</b>	<b>9.2</b>	<b>9.6</b>
22 北スラウェシ	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
23 中スラウェシ	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
24 南スラウェシ	2.0	2.0	2.0	2.2	2.3
25 東南スラウェシ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
26 ゴロンタロ	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
27 西スラウェシ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
<b>スラウェシ島</b>	<b>4.2</b>	<b>4.0</b>	<b>4.2</b>	<b>4.5</b>	<b>4.6</b>
28 西ヌサトゥンガラ	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8
29 東ヌサトゥンガラ	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
30 マルク	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
31 北マルク	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
32 西パプア	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6
33 パプア	1.1	1.5	1.4	1.7	1.3
<b>その他</b>	<b>3.3</b>	<b>3.5</b>	<b>3.3</b>	<b>3.9</b>	<b>3.5</b>
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

出所：BPS ウェブサイト。 \*) 暫定値

表4:各島と一部州の GRDP 成長率推移(2006-2012)(2000年価格)(%)

	2006	2008	2009	2011*	2012**
1 アチェ	1.6	-5.2	-5.5	5.1	5.2
4 リアウ	5.2	5.7	3.0	5.0	3.6
6 南スマトラ	5.2	5.1	4.1	6.5	6.0
10 リアウ島嶼部	6.8	6.6	3.5	6.7	8.2
<b>スマトラ島</b>	<b>5.3</b>	<b>5.0</b>	<b>3.5</b>	<b>6.2</b>	<b>5.8</b>
11 ジャカルタ特別州	6.0	6.2	5.0	6.7	6.5
12 西ジャワ	6.0	6.2	4.2	6.5	6.2
14 ジョグジャカルタ特別州	3.7	5.0	4.4	5.2	5.3
15 東ジャワ	5.8	5.9	5.0	7.2	7.3
16 バンテン	5.6	5.8	4.7	6.4	6.2
<b>ジャワ島</b>	<b>5.8</b>	<b>6.0</b>	<b>4.8</b>	<b>6.7</b>	<b>6.6</b>
17 バリ	5.3	6.0	5.3	6.5	6.7
<b>ジャワ島とバリ島</b>	<b>5.8</b>	<b>6.0</b>	<b>4.8</b>	<b>6.7</b>	<b>6.6</b>

<b>カリマンタン島</b>		<b>3.8</b>	<b>5.4</b>	<b>3.5</b>	<b>5.0</b>	<b>4.8</b>
22	北スラウェシ	5.7	10.9	7.9	7.4	7.9
23	中スラウェシ	7.8	7.8	7.7	9.2	9.3
24	南スラウェシ	6.7	7.8	6.2	7.6	8.4
25	東南スラウェシ	7.7	7.3	7.6	9.0	10.4
26	ゴロンタロ	7.3	7.8	7.5	7.7	7.7
27	西スラウェシ	6.9	12.1	6.0	11.9	10.3
<b>スラウェシ島</b>		<b>6.9</b>	<b>8.4</b>	<b>6.9</b>	<b>8.1</b>	<b>8.7</b>
28	西ヌサトゥンガラ	2.8	2.8	12.1	-3.2	-1.1
29	東ヌサトゥンガラ	5.1	4.8	4.3	5.6	5.4
30	マルク	5.6	4.2	5.4	6.1	7.8
31	北マルク	5.5	6.0	6.1	6.4	6.7
32	西パプア	4.6	7.8	13.9	27.1	15.8
33	パプア	-17.1	-1.4	22.2	-5.3	1.1
<b>その他</b>		<b>-4.0</b>	<b>2.6</b>	<b>13.3</b>	<b>2.6</b>	<b>4.3</b>
<b>合計</b>		<b>5.2</b>	<b>5.7</b>	<b>4.8</b>	<b>6.4</b>	<b>6.3</b>

出所：BPS ウェブサイト \*）暫定値 \*\*）暫定値

その理由は、第1次産品で潤う南スラウェシ州、西パプア州、リアウ州、東カリマンタン州の貢献度が微増したからである。2006年から2012年までの地域経済成長率を見ると、外島でも州によっては高い経済成長率を誇る地域が出てきているのが分かる(表4)。

第1次産品を産出する州の経済パフォーマンスがよくなっている。さらに、州内でも産出県・市かどうかで大きな差が生まれている。表5は各州で一人あたりGDPが最も高い県・市と最も低い県・市を比較したものである。都市部、天然資源の取れる自治体のほうが明らかに高くなっており、県・市の間の格差が極めて大きくなってきている。

民主化・分権化のもとで外島でも経済成長が見られ、これまでのような西高東低、ジャワ島偏重が少しは解消されつつある。とはいえ、いまだに経済の中心がジャカルタであることは変わっていない。その成長の原動力は、サービス業であり、2011年ではジャカルタ特別州のGRDPへのサービス業の貢献度は71.3%に達している(Bappenas[2012: 2-17])。次にこのジャカルタ首都圏について見ておきたい。ブレナーがポスト・フォーディズム・ケインズ主義国家の時代に重視しているのは大都市だからである。

表 5: 各州における一人あたり GRDP が最も高い県・市と最も低い県・市の比較(2011年)  
 (100 万ルピア)

州	最も高い自治体	1人当たり GRDP	最も低い自治体	1人当 り GRDP
アチエ	ロークスマウエ市	62.34	スブルサラム市	5.83
北スマトラ	バトゥ・バラ県	50.07	中タバヌリ県	8.12
西スマトラ	パダン市	32.65	南ソロク県	11.12
リアウ	ベンカリス県	206.86	ロカン・フル県	30.80
ジャンビ	東タンジュン・ジャブ ン県	49.39	テボ県	10.14
南スマトラ	ムシ・バニユアシン 県	53.90	東 OKU 県	10.02
ベンクルー	ルジャン・ルボン 県	16.49	スルマ県	4.99
ランブ	バンドル・ランブ ン市	25.03	西ランブ ン県	7.98
バンカ・ビリトゥン 島嶼部	西バンカ 県	39.52	バンカ 県	18.91
リアウ島嶼部	アナンバス島嶼部 県	70.55	リング 県	12.53
ジャカルタ特別州	中ジャカルタ 市	283.99	東ジャカルタ 市	60.74
西ジャワ	チレボン 市	40.16	タシクマラヤ 県	8.17
中ジャワ	チラチャップ 市	62.32	グロボガン 県	5.45
ジョグジャカルタ特別 州	ヨグヤカルタ 市	33.07	クロン・プロゴ 県	9.86
東ジャワ	クディリ 市	241.92	パチタン 県	6.88
バンテン	チレゴン 市	89.58	ルバック 県	7.53
バリ	バドゥン 県	29.58	カラアセム 県	11.45
西カリマンタン	ポンティアナック 市	24.90	メラウイ 県	6.13
中カリマンタン	スカマラ 県	25.85	プラン・ピサウ 県	12.00
南カリマンタン	コタ・バル 県	36.98	北フル・ス ンガイ県	8.39
東カリマンタン	ボンタン 市	414.94	ブルンガ ン県	23.20
北スラウェシ	マナド 市	32.39	南ボラー ン・モンゴ ンドウ県	9.48
中スラウェシ	モロワリ 県	21.85	トジョ・ウ ナ・ウナ 県	9.80
南スラウェシ	東ルウ 県	39.39	ジェネポ ント県	7.73
東南スラウェシ	コラカ 県	22.59	ブトン 県	8.63
ゴロンタロ	ポフワト 県	10.84	北ゴロン タロ県	6.03
西スラウェシ	北マム ジュ県	14.96	ママサ 県	9.55
西ヌサトゥンガラ	西スンバ ワ県	111.85	中ロンボ ク県	6.21
東ヌサトゥンガラ	クパン 市	15.60	ダヤ西 スンバ 県	3.69

マルク	アンボン市	12.28	東部セラム県	3.19
北マルク	中ハルマヘラ県	11.40	西ハルマヘラ県	3.76
西パプア	テルック・ビントウニ県	277.93	マイブラット県	6.21
パプア	ミミカ県	224.86	ンドウガ県	2.55

出所: BPS [2013: 152]。

## 第7節 民主化・分権化後のジャカルタ首都圏

ジャカルタから経済の中心が移る可能性は今のところなく、ジャカルタ特別州が周辺自治体を次々と首都圏に取り込んで拡大しているのが現状である。首都圏を表す言葉の変遷がその拡大をよく表している。1970年代に、ジャカルタ首都圏を表す言葉として、Jabotabekという言葉が使われるようになった。ジャカルタ特別州とジャカルタ特別州を囲んで存在する西ジャワ州内のボゴール、タンゲラン、ブカシ地方を包摂する地域を指していた。1990年代になると、西ジャワ州内のデポック市も加わり、Jabodetabekという言葉になった。さらに、2000年代に入ると、西ジャワ州内のチアンジュール地方も含んだ Jabodetabekjur という言葉が使われるようになってきている(Ditjen Penata Ruang[2008:66])。

この首都圏の核であるジャカルタ特別州の人口は1000万人近くであり、かつてほどの勢いはないが、未だに人口流入が続き、低所得者層も多い。インフラ整備の遅れが著しく、交通渋滞は悪化の一途をたどり、雨季の1月2月ともなれば洪水がひどく、それが交通渋滞をさらに悪化させている。都市環境が悪く、民主化後の州知事選ではいつもこのことが争点となってきた。

2007年に初めて行われた直接選挙では、ドイツの大学で工学博士を取得した地元官僚で、選挙キャンペーンでは渋滞問題、洪水問題は「専門家に任せよ」と訴えた元副州知事ファウジ・ボウォが当選を果たした。しかし、彼は五年間の任期中にさしたる成果をあげることがなかった。2012年に行われた第二回目の直接選挙にもファウジ・ボウォは出馬した。官僚ネットワークをコントロールしていることから、最有力の候補と見られていた。しかし、別の地方で県知事として実績をあげた人物ジョコ・ウィドドが選挙直前に立候補を表明すると、急速に人気が出始めた。

ジョコは、選挙キャンペーンでは、有権者とのコミュニケーションを重視して、積極的に有権者のもとを訪れて彼らの意見に耳を傾けた。他の四人の候補者同様、渋滞、洪水問題の解決を訴えただけでなく、低所得者の子弟の初中等教育無料化、医療費無料化を公約として掲げ、「新ジャカルタ」の誕生を訴えた。大半の世論調査機関は、相変わらずファウジ・ボウォの勝利を予想していたが、その予想を覆して、ジョコ・ウィドドが当選した。

州知事になったジョコ・ウィドドは、相変わらず有権者とのコミュニケーションを行いながら、ジャカルタの改革に取り組んだ。これまでなかなか実現しなかった地下鉄網(MRT)

の建設が始まった。洪水問題では、マレーシアの首都クアラルンプールに習い、道路網の地下に巨大なトンネルを設けて雨水を引き込んで海に流すシステムの導入を考え始めた。ジャカルタ周縁にありながら低い利用率であった低所得者向けアパートを改装して、また、新たに建設をして、川辺などに不法居住していた低所得者層に低価格で居住空間を提供した。2013年のジャカルタ特別州の最低賃金を2012年から一気に44%引き上げて220万ルピアとした。近隣自治体との差額を大きくすることで、低付加価値ビジネスをジャカルタから移転させる一方で、世界最大のEMS企業である台湾の鴻海精密工業などのハイテク産業の誘致に努めている。高付加価値産業を中心部に集積していくと同時に、そうした産業を下支えする清掃業やランドリー業など労働集約産業も共存するグローバル・シティに近づいていくのかもしれない。少なくとも、ジャカルタ州知事ジョコ・ウィドドは、地方分権化で少しずつ生まれ始めてきた新しいタイプの地方首長の象徴となっている。州知事に着任してから一年半ほどしか経っていないにもかかわらず、その成果が過度に強調されたこともあり、2014年大統領直接選挙では最有力候補にまでなっている。これが実現すれば、ローカルな空間での政治実践が国家空間に反映されていく典型例ということになる。

## 終わりに

モノづくりなき経済成長という状況に対し、2009年に2期目に入ったユドヨノ政権は、国家主導で経済成長をけん引する意欲を見せ始めた。その具体的現れが、2011年に発表された「経済開発加速化・拡大マスタープラン」(MP3EI)であった。インドネシアに7つの経済回廊を設け、地域の特性に応じた経済開発の拠点にするというものである。国家はインフラ整備を行うが、むしろ、官民パートナーシップ (PPP) の枠組みで、国家は様々な許認可権の取得を容易にし、民間投資を積極的に誘致してインフラ整備から生産設備を作ってもらうことを目論んでいる。目論見通りには投資が進んでいるわけではないし、かなりのところを民間に頼るといって、国家主導と言い切ることができるかわからないが、政治的安定を実現して再び経済成長を実現したインドネシアが全国的に経済成長を推し進めようとし始めた証左であることは間違いない。

2014年からは国民皆保険制度の導入も始まり、国家による社会福祉制度も始まったし、先述したように、地方が先取りして始めた初等教育無料化や情報公開条例策定なども国家レベルで実現し始めた。いわば、ローカルな空間が優位に経つかと思われたなかで、グローバルな民間資本の力も借りて再び国家空間を強調し始めている。スハルト体制期にも国家空間の均質化が目指されたが、それは形式的側面が強く、結局はジャカルタ、或いはスハルト一族とそのクローニーに都合の良いものであったのに対して、2000年代後半からの国家空間の強調は再分配を伴うことを意図している。もし実現すれば、民主化・分権化後のインドネシアは大きな転換点を迎えることになる。

## 参考文献

ウェブサイト

[http://www.bps.go.id/eng/tab\\_sub/view.php?kat=2&tabel=1&daftar=1&id\\_subyek=52&notab=4](http://www.bps.go.id/eng/tab_sub/view.php?kat=2&tabel=1&daftar=1&id_subyek=52&notab=4) (アクセス: 2014年3月1日)。

[http://www.bps.go.id/eng/tab\\_sub/view.php?kat=2&tabel=1&daftar=1&id\\_subyek=52&notab=2](http://www.bps.go.id/eng/tab_sub/view.php?kat=2&tabel=1&daftar=1&id_subyek=52&notab=2) (アクセス: 2014年3月1日)。

日本語文献

佐藤百合編 [2004]『インドネシアの経済再編: 構造・制度・アクター』アジア経済研究所。

佐藤百合 [2013]「経済大国インドネシア その光と影 (後編)」『グローバル経営』2013年12月号、30-31頁。

竹田哲郎・中田亮輔 [1997]「インドネシアの地域間格差の現状と課題」『開発援助研究』第4巻第3号、99-158頁。

インドネシア語文献

Bappenas,[2012] Pembangunan Daerah dalam Angka 2012. Jakarta: Bappenas

Biro Pusat Statistik (BPS), [1978] Indonesia dalam Angka 1978. Jakarta: BPS.

BPS ,[1985] Indonesia dalam Angka 1985. Jakarta: BPS.

BPS ,[1990] Indonesia dalam Angka 1990. Jakarta: BPS.

BPS ,[1996] Indonesia dalam Angka 1996. Jakarta: BPS.

Badan Pusat Statistik (BPS), [2013] Perkembangan Beberapa Indikator Utama Sosial-Ekonomi Indonesia Agustus 2013. Jakarta: BPS.

Ditjen Penata Ruang, [2008] Metropolitan di Indonesia: Kenyataan Dan Tantangan Dalam Penataan Ruang. Jakarta: Ditjen Penata Ruang.

Republik Indonesia,[1968] Rentjana Pembangunan Lima Tahun 1969/70-1973/74. Jakarta: Departmen Penerangan.

Republik Indonesia,[1974] Rencana Pembangunan Lima Tahun Kedua 1974/75-1978/79. Jakarta: Departmen Penerangan.

Republik Indonesia,[1979] Rencana Pembangunan Lima Tahun Ketiga 1979/80-1983/84. Jakarta: Republik Indonesia.

Republik Indonesia,[1984] Rencana Pembangunan Lima Tahun Keempat 1984/85-1988/89. Jakarta: Percetakan Negara.

Republik Indonesia,[1989] Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam 1989/90-1993/94.

Jakarta: Departmen Penerangan.

Republik Indonesia,[1994] Rencana Pembangunan Lima Tahun Ketujuh 1994/95-1998/99.

Jakarta: Republik Indonesia.

英語文献

Brenner, Neil, [2004] *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*. New York: Oxford University Press.

Okamoto Masaaki, [2009] Populism under Decentralization in post-Suharto Indonesia,” in Mizuno Kosuke and Pasuk Pongpaichit (eds.), *Populism in Asia*, Kyoto:Kyoto University Press (in association with NUS Press), pp.144-164.